

とちぎ公労使共同会議「共同メッセージ」

賃金上昇が物価上昇を上回る経済の実現に向けて、賃上げの動きを持続的なものとし、その流れを県内中小企業・小規模事業者に波及させていくことが重要である。

また、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に加え、若者や女性が県外に転出し、人手不足が深刻化していることから、多様な人材の確保と育成が、多くの企業の持続的発展に向けての課題となっている。

「とちぎ公労使共同会議」では、こうした課題認識に対応していくため、次に掲げる事項について各構成員が相互に連携・協力し、「オールとちぎ」で取り組むことを宣言する。

1 物価上昇を上回る賃上げの実現

物価上昇を上回る賃上げを実現するため、企業の生産性向上、省力化投資、人への投資のための各種支援策の周知とともに、その具体的活用事例を紹介します。

2 價格転嫁・取引適正化の推進

物価上昇を上回る賃上げに必要な原資を確保するとともに、労務費や物価上昇分が適正に取引価格に反映されるよう、官公需を含めた価格転嫁、取引適正化を図るため、改正された「労務費転嫁指針」の周知と支援策の情報共有を図ります。

3 多様な人材の活躍支援

雇用形態、年齢、性別、疾病・障害の有無、国籍、家庭環境等にかかわらず、その能力や経験を活かし、安心して働き続けられるよう、関連する法制度の周知や取組事例の共有化を図り、取組を支援します。

4 「若者や女性にも選ばれる栃木」の実現

「栃木県人口未来会議」が取りまとめた「とちぎ人口減少克服宣言」を踏まえ、若者や女性にとって働きやすく、働きがいのある就労環境の実現を図るため、各団体・企業等に対し「とちぎ人口未来アクションプラン」の策定を促すほか、テレワークや選択的週休3日制、短時間勤務制度等といった柔軟な働き方を推進します。

令和8年1月29日 とちぎ公労使共同会議

構成員	(一社)栃木県経営者協会 栃木県商工会連合会 (公社)栃木県経済同友会 栃木県 栃木県市長会 関東経済産業局 栃木労働局	(一社)栃木県商工会議所連合会 栃木県中小企業団体中央会 日本労働組合総連合会栃木県連合会 栃木県町村会 足利銀行 栃木銀行
オブザーバー	公正取引委員会 栃木働き方改革推進支援センター	栃木県社会保険労務士会